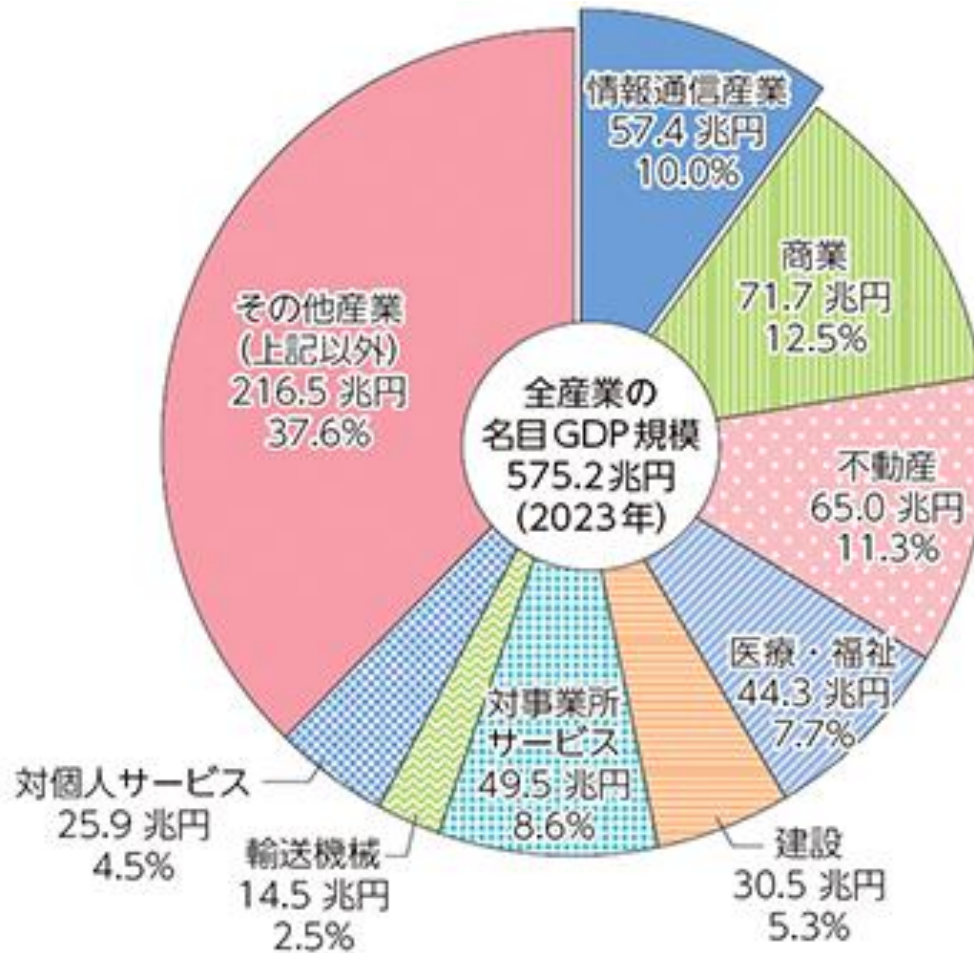


情報通信の国際競争力強化 ～成長戦略としての技術国際戦略～

総務省 国際戦略局長 布施田英生



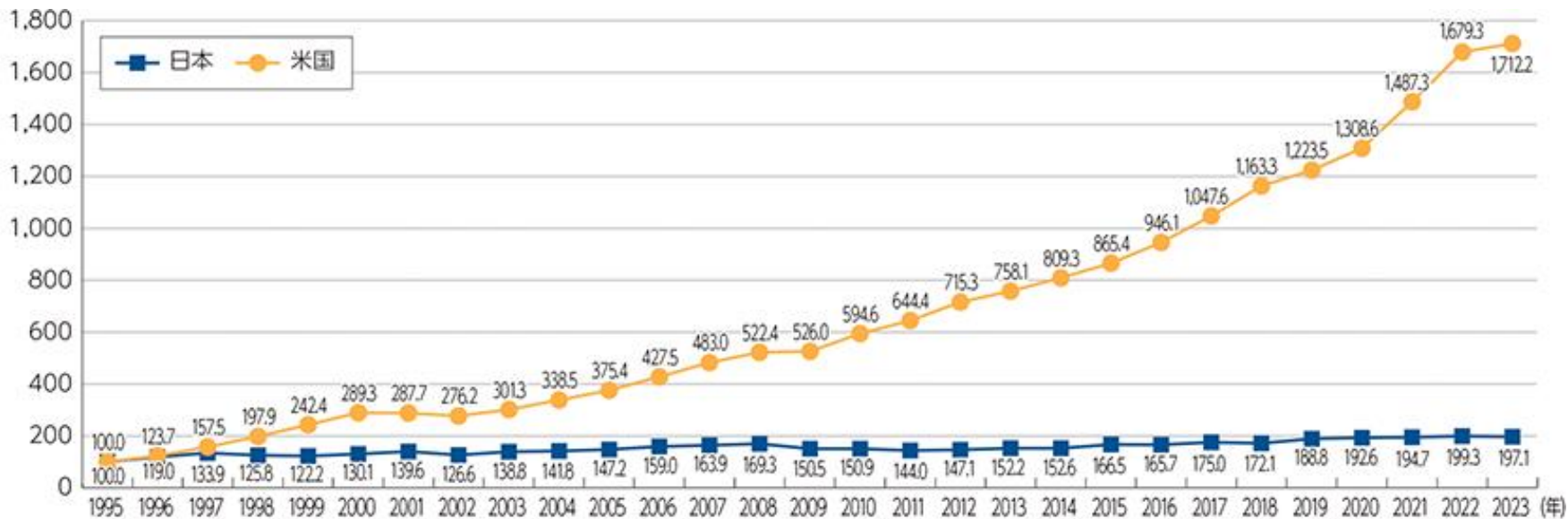
日本の主な産業のGDP（名目 2023年）



**全産業GDP575.2兆円のうち、情報通信産業57.4兆円、
商業71.7兆円、不動産65.0兆円**

日米の民間情報化投資※の比較

※：電子計算機、電気通信機器、ソフトウェアに対する投資



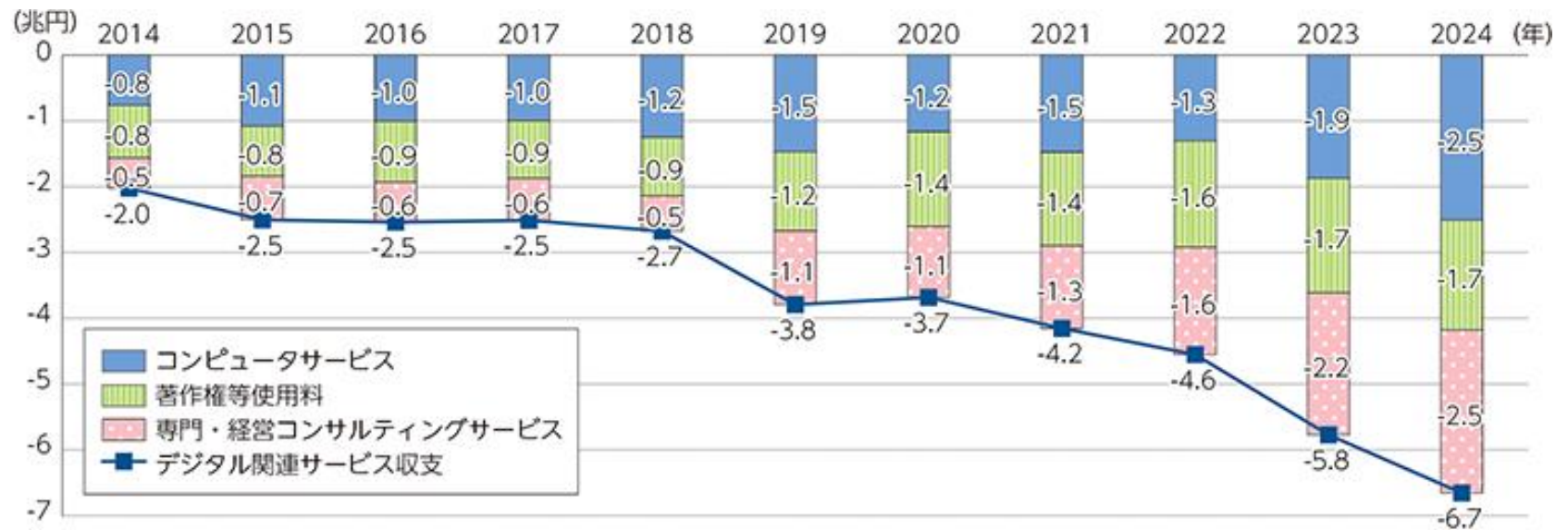
※ 1995年=100として指数化（日本：2015年価格、米国：2012年価格）

1995年

2023年

米国の情報化投資は堅調に増加している一方、日本の情報化投資は緩やかな増加及び横ばいの傾向が続いている。

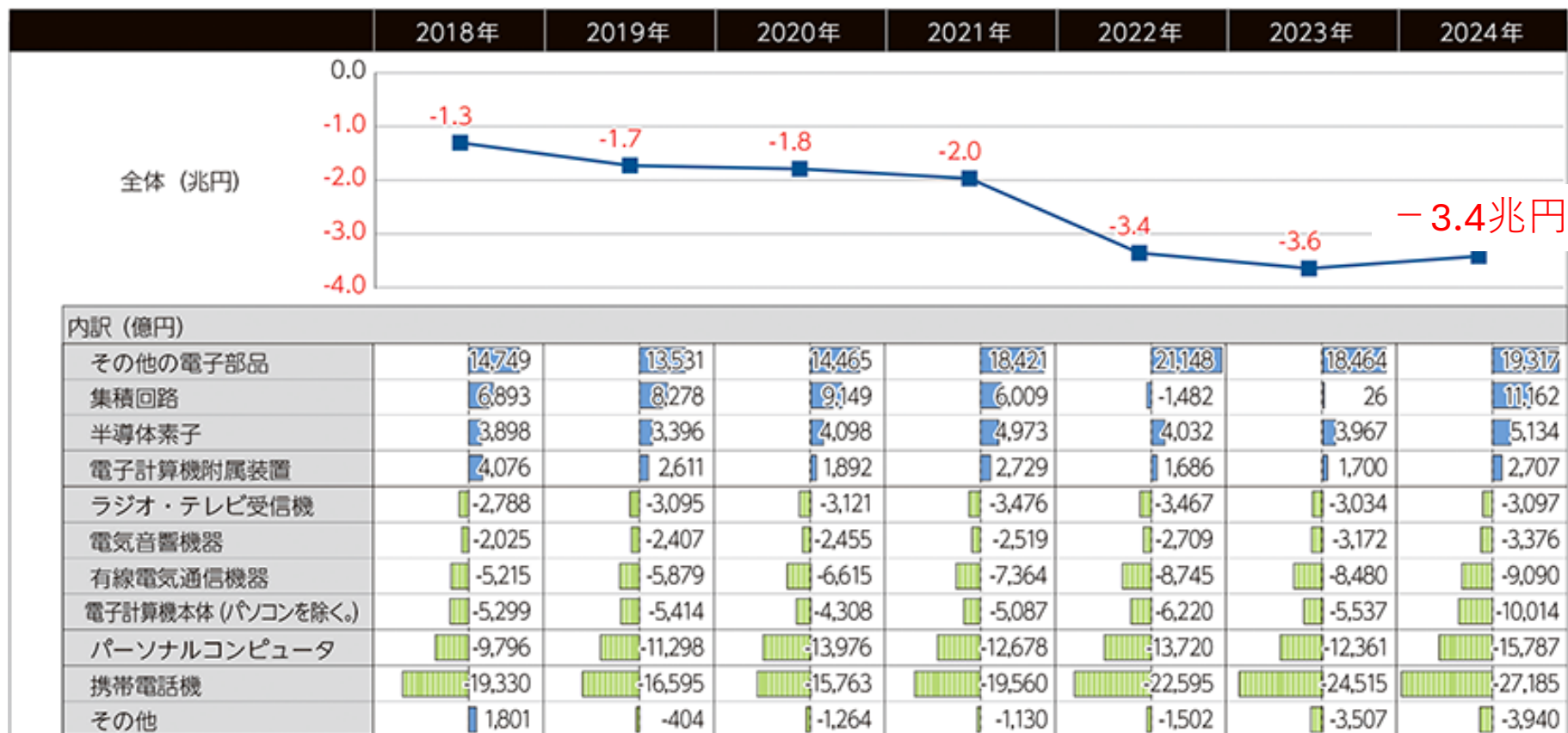
デジタル関連サービス収支の推移



※ ここでは、コンピュータサービス、著作権等使用料、専門・経営コンサルティングサービスの収支合計

－6.7兆円

日本のICT財の輸出額と輸入額の差引額の推移



(出典) 財務省「貿易統計」を基に作成)

**主な黒字は、その他の電子部品、集積回路など。
携帯電話機、PCなどは赤字が拡大傾向。**

日本成長戦略会議

(令和7年11月4日 日本成長戦略本部決定)

リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現する。

大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援を行うべき分野として17の戦略分野が決定。

そのうちの 하나가「情報通信」分野

戦略分野への「危機管理投資」・「成長投資」を進めることで強い経済の実現を図る

17の戦略分野		
AI・半導体	造船	量子
合成生物学・バイオ	航空・宇宙	デジタル・サイバーセキュリティ
コンテンツ	フードテック	資源・エネルギー 安全保障・GX
防災・国土強靱化	創薬・先端医療	フュージョンエネルギー
マテリアル(重要鉱物・部素材)	港湾ロジスティクス	防衛産業
情報通信	海洋	

8の分野横断的課題	
新技術・競争力強化	人材育成
スタートアップ	金融を通じた潜在力の解放
労働市場改革	介護、育児等の外部化
賃上げ環境整備	サイバーセキュリティ

 「情報通信成長戦略官民協議会」にて議論

第1回日本成長戦略本部 高市総理大臣指示（令和7年11月4日）

この日本成長戦略本部で、日本の供給構造を抜本的に強化して、『強い経済』を実現するための成長戦略を強力に推進していきます。

成長戦略の肝は、『危機管理投資』です。リスクや社会課題に対して、先手を打って供給力を抜本的に強化するために、官民連携の戦略的投資を促進します。世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を目指します。

(・・・)

各戦略分野の供給力強化策として、複数年度にわたる予算措置のコミットメントなど、投資の予見可能性向上につながる措置を検討してください。研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓、海外展開といった事業フェーズを念頭に、防衛調達など官公庁による調達や規制改革など新たな需要の創出や拡大策を取り入れてください。

これらの措置を通じて実現される、**投資内容やその時期、目標額などを含めた『官民投資ロードマップ』を策定してください。**その中で、成長率など国富拡大に与えるインパクトについても定量的な見込みを示してください。技術、人材育成、スタートアップ、金融など、分野横断的な課題についても、担当大臣を指名しました。各担当大臣は、それぞれ解決のための戦略を策定してください。

来年の夏、これらを取りまとめた成長戦略を策定いたします。

- 日本成長戦略本部・会議等における総理指示を踏まえ、17の戦略分野毎の担当大臣において、今春までに、下記の項目を盛り込んだ、政府による多角的・戦略的な供給力強化策(※)をとりまとめる。

(※)供給サイドに直接働きかける措置のみならず、戦略的投資促進に繋がる規制改革や国際標準化・海外市場開拓等の需要サイドからの政策も含めるなど、次頁に記載の「5つの基本的考え方」を踏まえたロードマップとする。

- **検討の大枠**：※今後の成長戦略会議等の議論次第で細かな内容含め変わり得るが、分野別WGの立ち上げを見据え、先んじて検討の大枠を示すもの。
 - ① **当該分野の現状認識と目指す姿（目標）**を整理し、
 - ② **日本としての勝ち筋の特定**に加え、**官民投資の具体像と定量的インパクトの見込み（道筋）**を示した上で、
 - ③ **実行に向けた課題**を整理し、これを解消するために必要な、複数年度の予算措置コミットメントや税制など**投資の予見可能性向上に繋がる政策パッケージ（政策手段）**を提示する。

1. 当該分野の現状認識と目指す姿 【目標】

(1) 現状の整理

- ① 当該分野の現状
- ② 当該分野を取り巻く環境と構造変化
- ③ 経済的・戦略的な重要性

(2) 当該分野の目標

- ① 国内外で獲得を目指す市場
- ② 達成すべき戦略的な目標

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像、 定量的インパクト【道筋】

(1) 基本戦略

- ① 当該分野における勝ち筋
- ② 我が国として構築すべき機能

(2) 官民投資の具体像

- ① 投資内容
- ② 投資額・時期

(3) 定量的なインパクト

3. 官民投資促進に向けた課題と 政策パッケージ【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

(2) 講じるべき政策パッケージ

- ① 国内投資支援
- ② 需要創出・市場確保
・社会実装支援
- ③ 立地競争力強化
- ④ 国際連携

【1】大胆な政策パッケージによって民間投資を引き出すことで、企業による自律的・継続的な成長を実現する

- ✓ 「責任ある積極財政」の下で政策リソースを投じることを踏まえ、獲得すべき市場・戦略目標の設定・投資のコミットメントと、その実現に向けた「勝ち筋」の特定・共有を官民で連携して実施する
- ✓ 政策効果を最大化させるため、ファイナンスによるレバレッジの確保等の政策的工夫を講じる

【2】民間投資のボトルネック（不確実性要因、リソース制約）の解消と、更なる投資を促すアクセラレーターの保有を両輪とする

- ✓ こうした投資促進に向けた課題を特定した上で、企業の予見可能性を高める政策パッケージを組成する

【3】経済安全保障の観点から、我が国の自律性・不可欠性確保を実現する

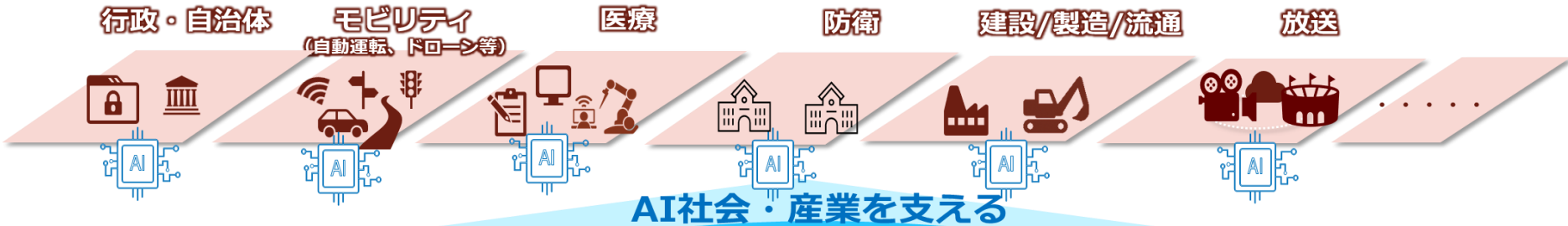
- ✓ チョークポイントとなる資源・部素材等の調達先の多様化、資源循環等の政策的工夫をビルトインする
- ✓ 国際的な産業構造の中で我が国の存在が不可欠となるための製品・技術等の維持・強化（技術流出の防止等）や市場拡大を図る
- ✓ 「国内で構築すべき機能」と「有志国等と連携して構築すべき機能」の具体化を図る

【4】政策パッケージは、事業フェーズを踏まえた上で、「需要・市場の創出・形成」と「新たな技術の社会実装」を重視する

- ✓ 官公庁の調達・規制改革による需要創造（国内）、国際標準化戦略・海外市場開拓（海外）など、国内外連動した戦略的な「需要・市場の創出・形成」をビルトインする
- ✓ 世界共通の社会課題を解決する「新たな技術」を積極的に発掘し、社会実装に至るまでの一気通貫した政策を展開する

【5】戦略17分野と分野横断的課題の戦略的な相互連携を図る

- ✓ 戦略17分野の政策検討にあたっては、分野横断的課題における議論状況を踏まえたものとする
- ✓ 分野横断的課題の検討にあたっては、戦略17分野の議論の結果、発掘された政策二ーズを踏まえたものとする



情報通信基盤整備

情報通信WG

次世代ワイヤレス (空)

静止軌道衛星 (GEO)

低軌道衛星 (LEO)

HAPS

5G/6G

分散型データセンタ/
ワット・ビット連携

AI半導体WG

エッジAI、AI RAN

オール光NW (陸)

海底ケーブル (海)

敷設・保守船

量子暗号、量子通信

航空・宇宙WG

量子WG

横断的取組み

次世代技術開発、偽・誤情報対策、先端技術のデュアルユース推進、海外展開支援 等

コンテンツWG(※)

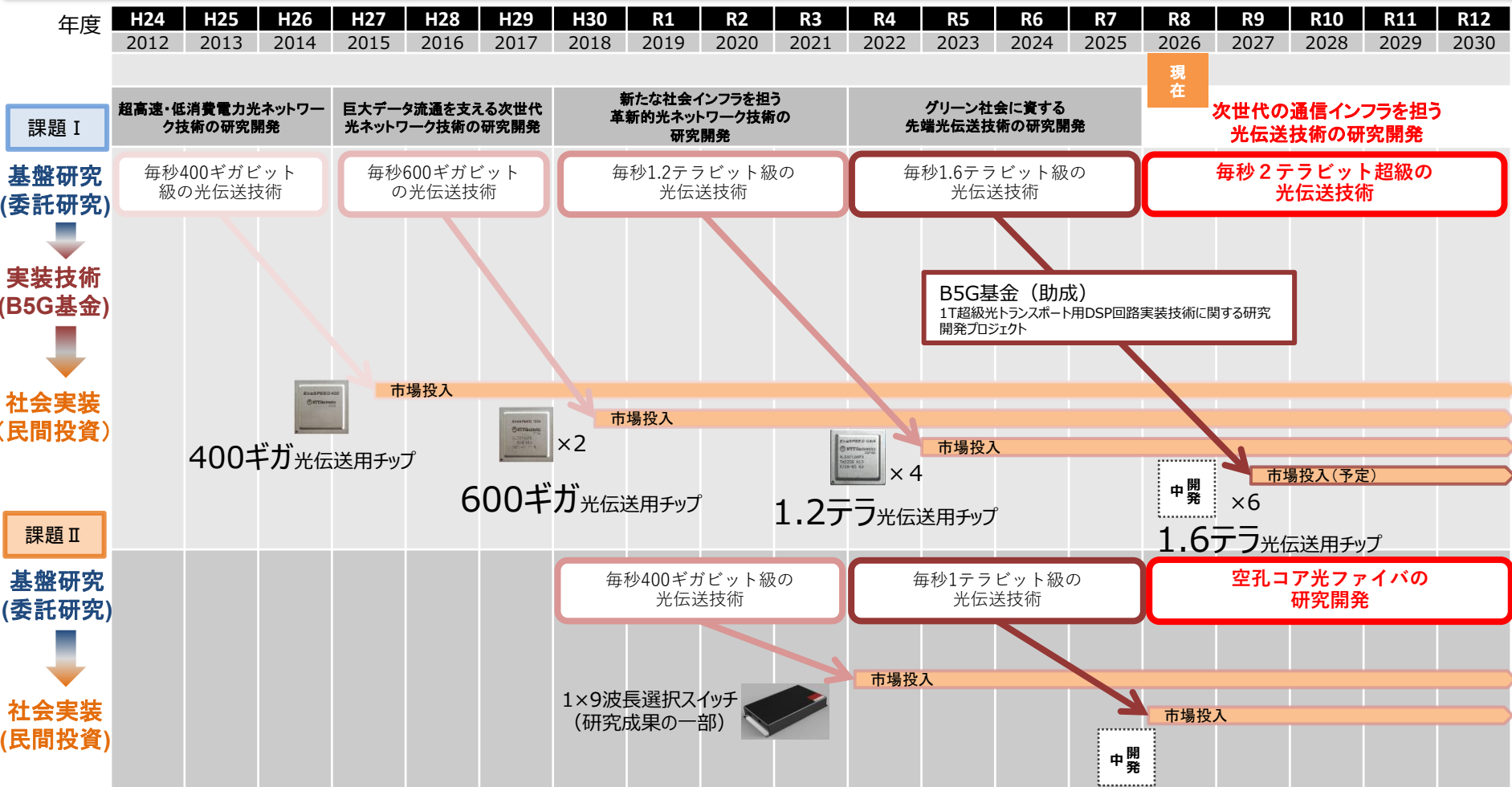
デジタル・サイバーセキュリティWG サイバーセキュリティ対策

※実写コンテンツ支援 (実写コンテンツ展開力強化官民協議会)

オール光ネットワーク

これまでの光通信技術の研究開発ロードマップ

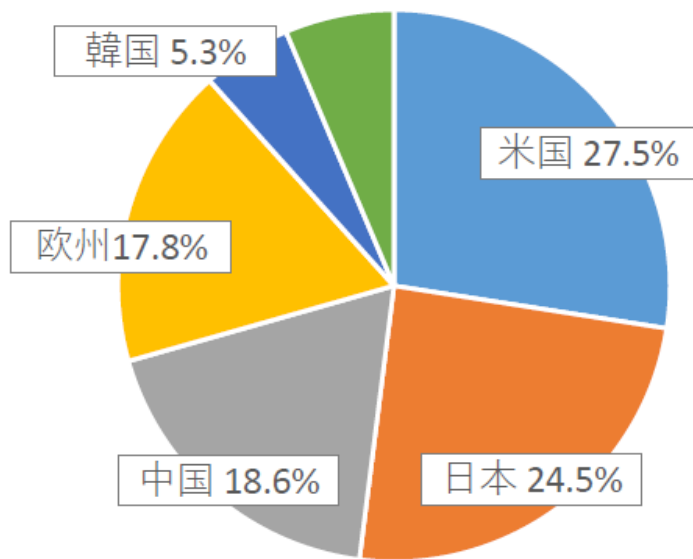
- 我が国の強みである最先端光通信技術について、これまで国主導による研究開発により基盤技術を確立し、民間主体の実用化に向けた研究開発を進めることにより、円滑な社会実装、国際競争力の確保を実現してきた。
- 光通信分野は、引き続き厳しい競争下にあり、国際競争力の確保や経済安全保障等の観点から、大規模な研究開発投資を伴う**光通信の基盤技術の開発については、国主導による研究開発を進め、基盤技術確立後、民間投資による社会実装につなげる。**



オール光ネットワーク（APN）に関する競争力の現状

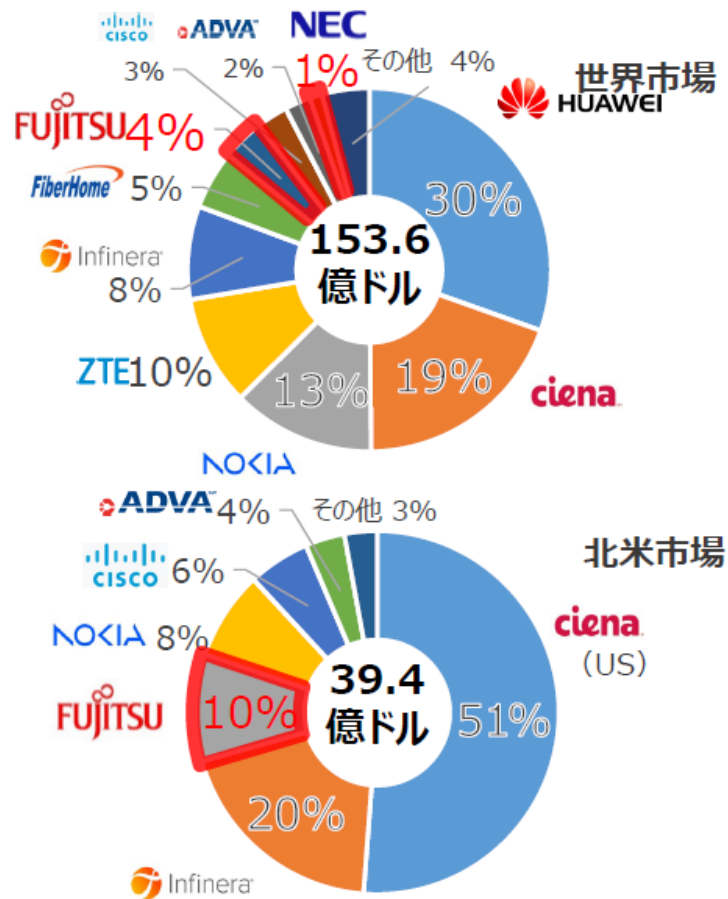
- APN関連技術特許出願件数では、日本は、米国に次ぐ第2位を確保。
- 光伝送装置のシェアは、ハイエンド市場である北米では奮闘する一方、世界では低迷。

APN関連技術の 国別特許出願件数シェア



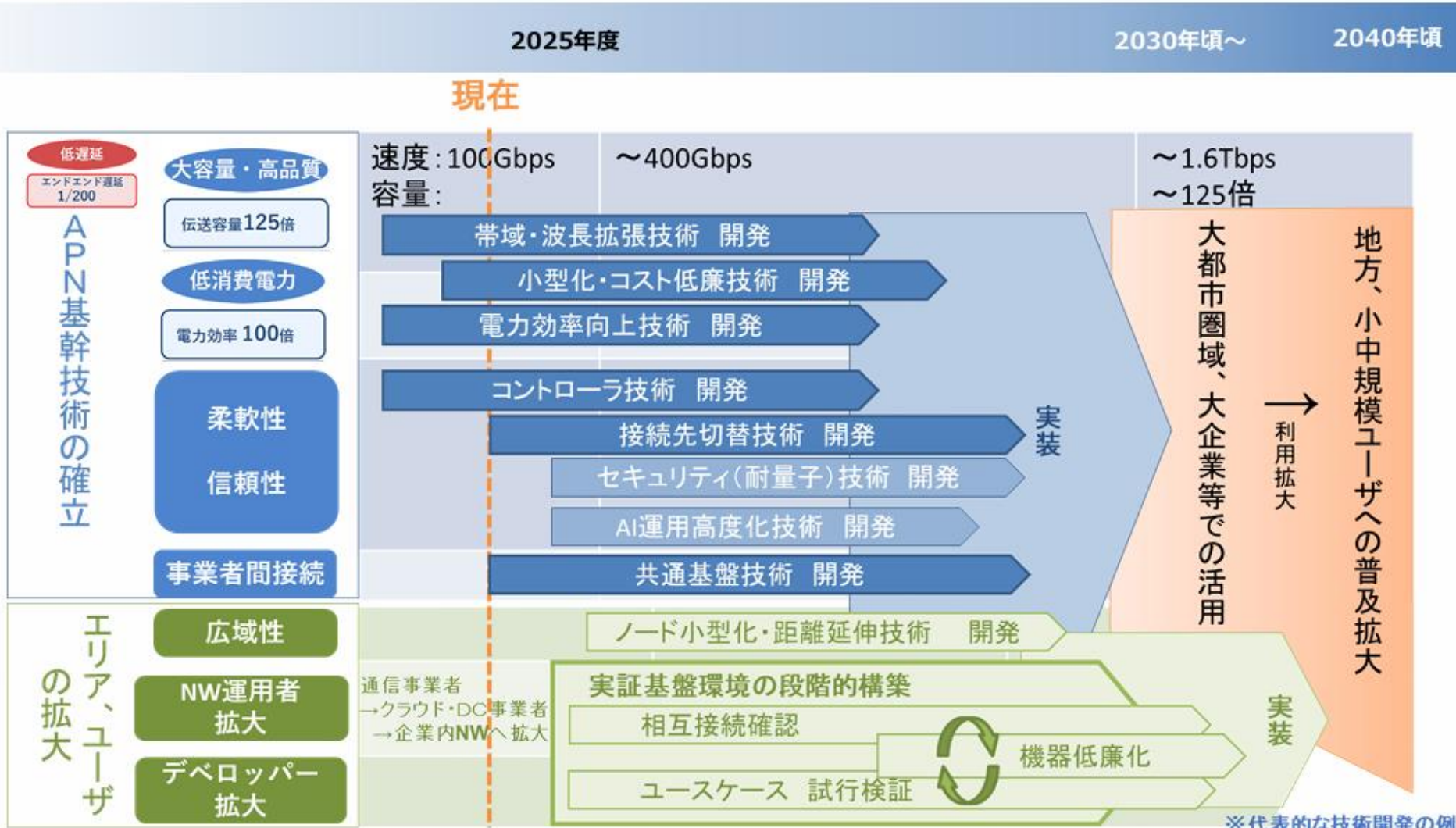
出典：総務省調べ（2010年～2023年の国際特許ファミリー（IPF）を集計）

光伝送装置の企業別シェア



出典：Omdia調べ（2023年情報）を基に作成

APNの社会実装に向けた技術開発ロードマップ



【オール光ネットワーク APN : All-Photonics Network)】 (⑩情報通信)

方向性

現状認識

- AI社会において、ネットワークのトラフィック及び電力需要の爆発的増加が予測され、大容量・低遅延・低消費電力での接続という特徴を有するオール光ネットワーク(APN)は、多くの産業を支える基幹的なインフラ技術として期待。
- 経済安全保障の観点からも、信頼性の高いネットワーク基盤の早期構築やサプライチェーンの強靱化等が急務。

勝ち筋

ボトルネック

- グローバル市場における足がかりとなる拠点の少なさ、営業サポート体制の不足
- 大きな初期投資に伴う市場リスクとグローバルベンダーとの競争激化
- 要素技術等の急速な進展による市場ニーズの短期変化
- 経済合理性の高い東京圏・大阪圏への投資の集中

強み

- APNの特許出願数 (世界2位)
- 素材や部品の領域 (世界シェア上位)

講じるべき施策

- ハイパースケーラー等のAI・DC事業者の要求仕様の先読みによる研究開発・標準化や北米をはじめとする営業・サポート体制の構築
- 海外市場獲得のための新規市場開拓・展開支援
- 国内外での実証・社会実装によるユースケース創出の加速化
- APNで接続された分散データセンターや光ファイバ網等のインフラ整備

等

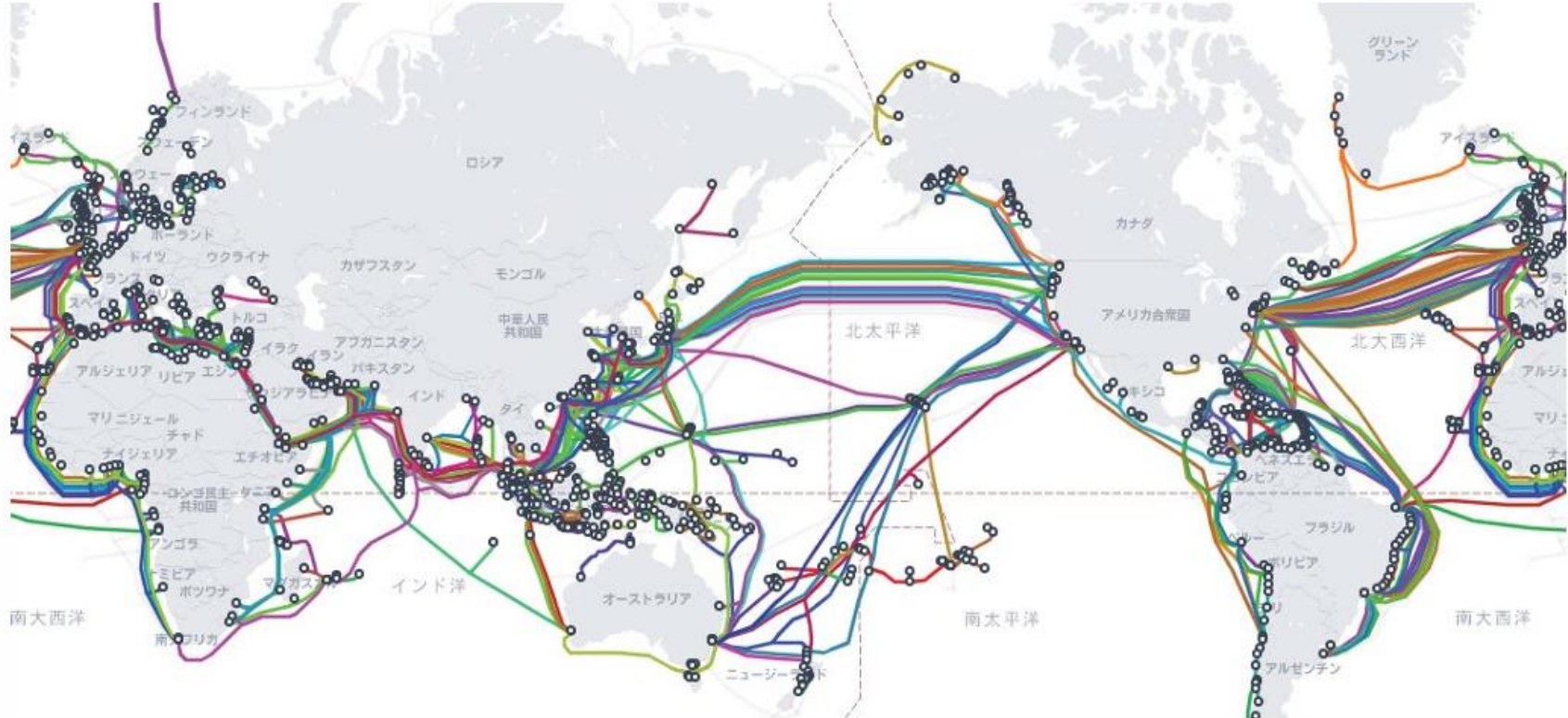
目標

- 技術的優位性の確保を通じた製品等のグローバルシェアの確保 (2030年までにグローバルシェア10%)
- AIサービス実現のための信頼性の高い情報通信インフラの全国構築及びユースケース創出による社会課題解決

海底ケーブル

海底ケーブルの現状について①

- **海底ケーブルは国際通信の約99%を担う基幹通信網**であり、世界中の海底に敷設。
- インターネット利用の進展により通信量は年率数十パーセントのペースで増加すると見込まれており、**大量のデータを高速に伝送可能な海底ケーブルの需要が今後も増大**。このため、各国やGoogle、Meta（Facebook）、Amazonといったコンテンツ事業者(OTT)は海底ケーブルの敷設を促進。
- 総務省・JICTは、国際通信の分野における我が国の立場を強化するため、主に**アジア・インド太平洋地域における海底ケーブル事業を支援**。



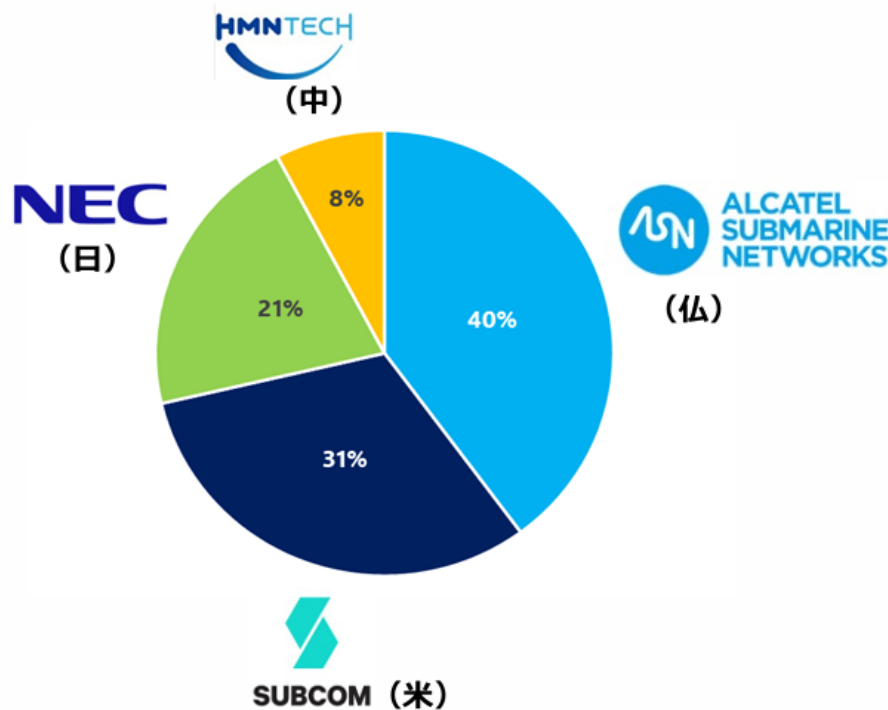
【主要企業の状況】

- 世界の主要な海底ケーブル企業は、日本のNEC、米国のSubCom、フランスのAlcatel Submarine Networks (ASN)の3社。
- NECは40年以上にわたり海底ケーブル事業を手掛け、これまでに敷設した海底ケーブルの総距離は250,000kmを超え、特にアジア・太平洋地域での敷設実績（総延長ベース）は世界1位であり、特に強みの領域とする。

【海底ケーブルを巡る課題】

- 経済安全保障上の重要性も勘案し、収益性等で課題のある地域の海底ケーブルの敷設には公的支援も含めたファイナンス支援が重要

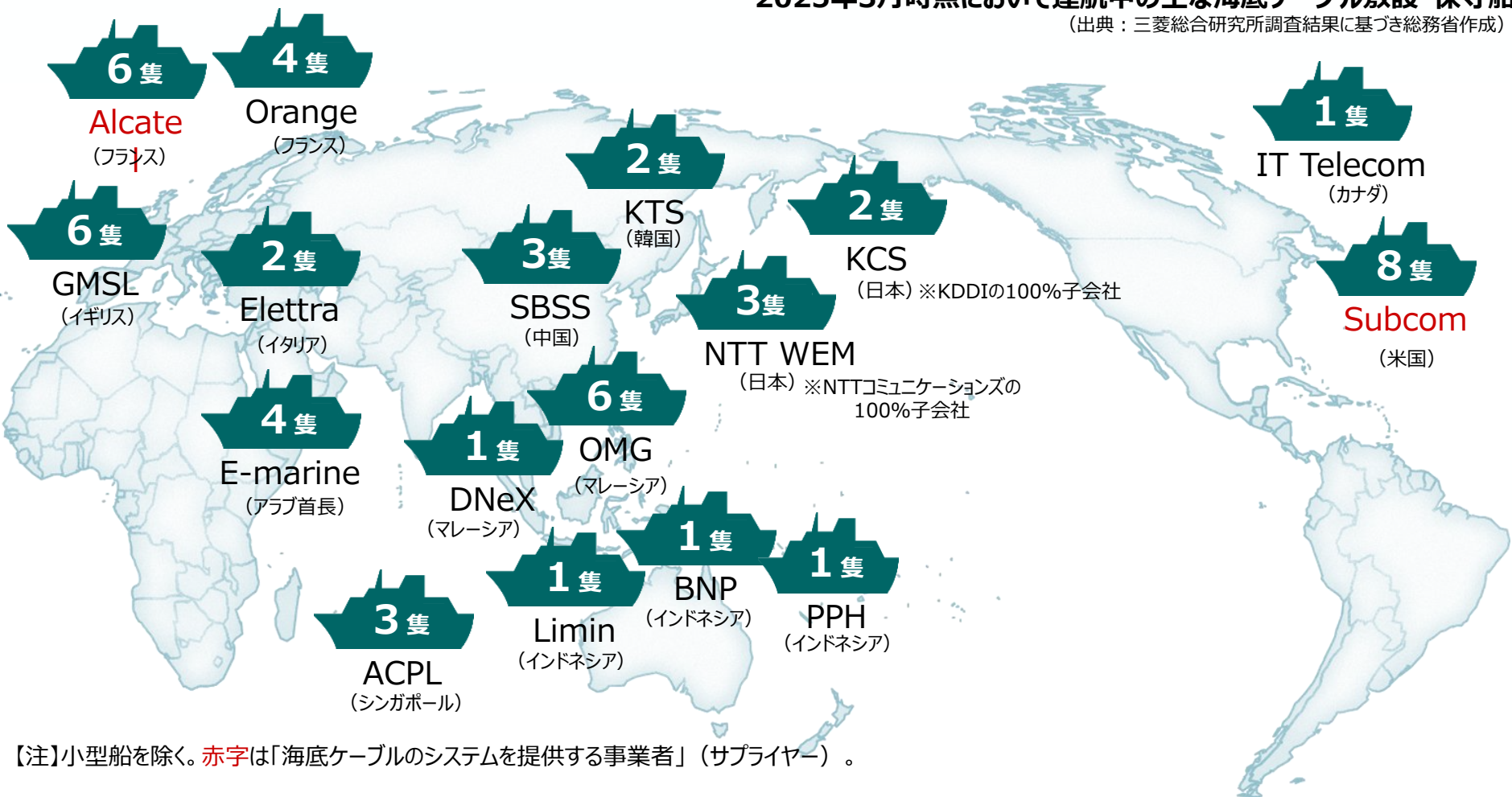
2011年～2024年までの敷設ケーブル距離の累計に占める各サプライヤーの割合（2025年2月時点）



海底ケーブルを敷設・保守する事業者

2025年3月時点において運航中の主な海底ケーブル敷設・保守船

(出典：三菱総合研究所調査結果に基づき総務省作成)



	フランス	米国	イギリス	日本	マレーシア	アラブ首長	中国	イタリア	シンガポール	インドネシア	カナダ	韓国	計
敷設保守船 (隻)	10	8	6	5	7	4	3	2	3	3	1	2	54

海底ケーブルの敷設・保守能力の強化に向けた取組

- 海底ケーブル敷設船の不足がもたらすリスクの例
 - ＞ 我が国周辺における敷設・保守の外国依存、海底ケーブル網の外製化
 - ＞ 通信需要に対応するために必要な敷設工事の遅延
 - ＞ 自然災害等によって断線した際の復旧作業の長期化
- 日本企業の国際競争力の向上に向けて、海底ケーブルの敷設・保守能力の強化等に対する支援が必要。
(海底ケーブルの敷設・保守には専用の船舶が必要であるが、我が国の保有数は限定的)



インフィニティ
(KDDIグループ)



SUBARU
(NTTグループ)

【海底ケーブル】 (16)情報通信

方向性

現状認識

- 我が国の国際通信の99%を担う基幹的インフラである海底ケーブルは、AI需要の爆発的増加に伴い市場が拡大。
- 日本企業は**マルチコア光ファイバー技術**で優位性を有するも、競合企業（米・仏）への政府支援・中国の新規参入で苦戦。海底ケーブルの生産施設や敷設・保守船の不足により供給能力が需要に追いつかず、経済安全保障上の観点から**自律性確保**が急務。
- 北米とアジアを結ぶ海底ケーブルの「ハブ」機能を維持しAI発展などの環境確保の観点から、防護・保守体制や多ルート化などの海底ケーブル強靱化が重要。

勝ち筋

ボトルネック

- 海底ケーブルの生産施設や、敷設・保守船の不足による**供給能力逼迫と修理遅延リスク**
- 政府支援を背景とした**競合企業（米・仏）との競争激化、中国による新規参入**
- **グローバル営業・サポート体制の欠如**に起因する案件形成力不足
- **大規模初期投資に伴う財務リスク及び長期市場の不透明性**

強み

- 世界で初めて実装した**マルチコア光ファイバー技術**
- **高難度海域での施工実績**（世界屈指）

講じるべき施策

- **供給能力向上に向けた生産施設の拡充や敷設・保守船確保のための官民投資**
- **ハイパースケーラー等ケーブルオーナーの要求仕様を先読みした研究開発・実用化支援**
- **大規模な実証支援、JICT・JBIC等による出融資を活用した海外市場獲得・案件形成支援、同志国連携の推進**
- **既存の海底ケーブルネットワークの維持整備に加え、海底ケーブルの多ルート化や陸揚局の地方分散・堅牢化等海底ケーブルの強靱性・冗長性確保に向けた投資支援**

等

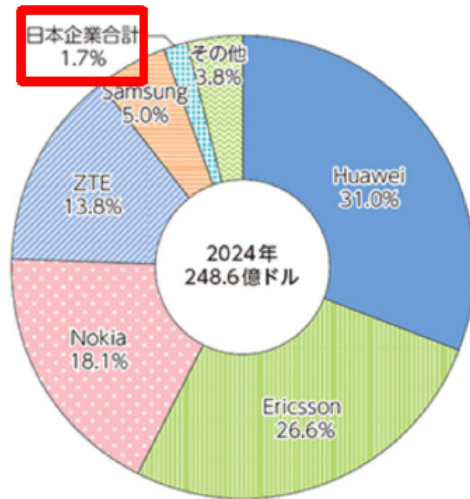
目標

- **マルチコア光ファイバー技術等の技術的優位性の確保を通じた海底ケーブルのグローバルシェア35%程度を確保**
- **北米とアジアを結ぶ海底ケーブルの「ハブ」機能の維持・拡大に向けた多ルート化・陸揚局の分散とも連携した新たな地方拠点の拡大を図り、AI社会を支えるインフラの高度化・強靱化を実現**

**次世代ワイヤレスネットワーク
(非地上系ネットワーク、
5G/Beyond5G(6G)等)**

5G基地局の市場占有率（金額ベース）

携帯基地局の世界市場シェア(2024年)では、中国、欧州及び韓国の企業5社が約95%を占めており、**日本企業は1.7%程度**。



(出典) 令和7年情報通信白書

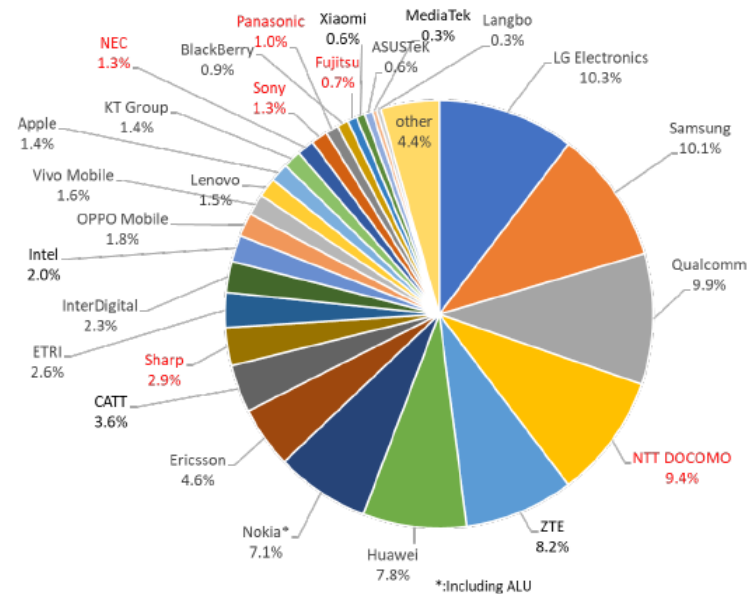
一方、スマートフォン等に組み込まれている電子部品市場では世界シェアの約3割を占めており、**Beyond 5G**に向けた潜在的な競争力は有していると考えられる。

(出典) 令和7年情報通信白書 (2023年)



5G標準必須特許の保有率（推計）

現在、**日本企業全体では15%程度の標準必須特許を保有**。



(出典) 「5G-SEP宣言特許の整合性」を評価(第3弾) 2021年11月 (サイバー創研)

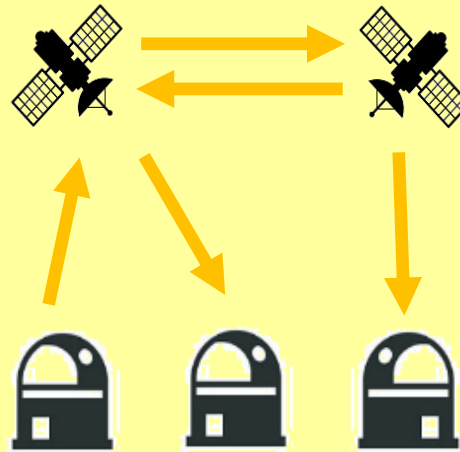
- **我が国の自律性確保に向けたインフラ整備とその需要創出への支援**
 - ・ 衛星光通信の地上局インフラ構築支援
 - ・ 自動運転車用通信インフラ整備
 - ・ 地域でのワイヤレスソリューション実証 等
- **日本が強みを有し、ゲームチェンジャーと目される以下の技術領域を中心とした研究開発支援、国際標準化、技術人材育成**
 - ・ 衛星光通信技術
 - ・ vRAN、AI RAN Radio Access Network
 - ・ ミリ波等の高周波数帯活用技術 等
- **国内に持続可能なサプライチェーンを維持するに足る通信機器市場及び関連市場（部品・デバイス、セキュリティ等）の世界シェア確保に向けた市場開拓支援**
 - ・ 海外での技術検証環境整備
 - ・ 海外の営業・サポート体制の構築支援 等

- **通信は、宇宙活動に必須の基本的なインフラ**。宇宙活動が進化し宇宙を流通するデータが増大する中、電波については、**利用にあたって国際間の調整が必要**、かつ、資源（周波数資源）がひっ迫。このような中、**干渉が少なく国際調整が不要な衛星光通信が注目**。
- 今後、**衛星光通信市場は大きく成長**することが予測。※**年平均成長率23.3%と予測**

【無線通信】

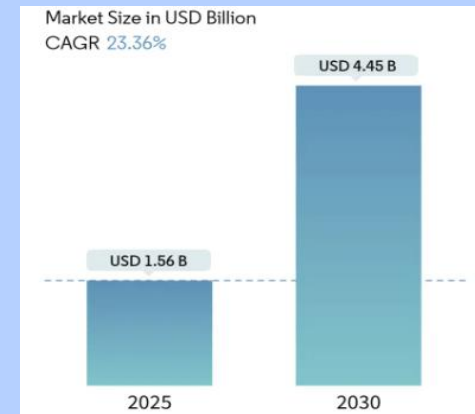


【光通信】



【衛星光通信市場予測】

2030年に44億ドルの市場規模に成長するとの予測
(2025年時点で15億ドル、年平均成長率23.3%)

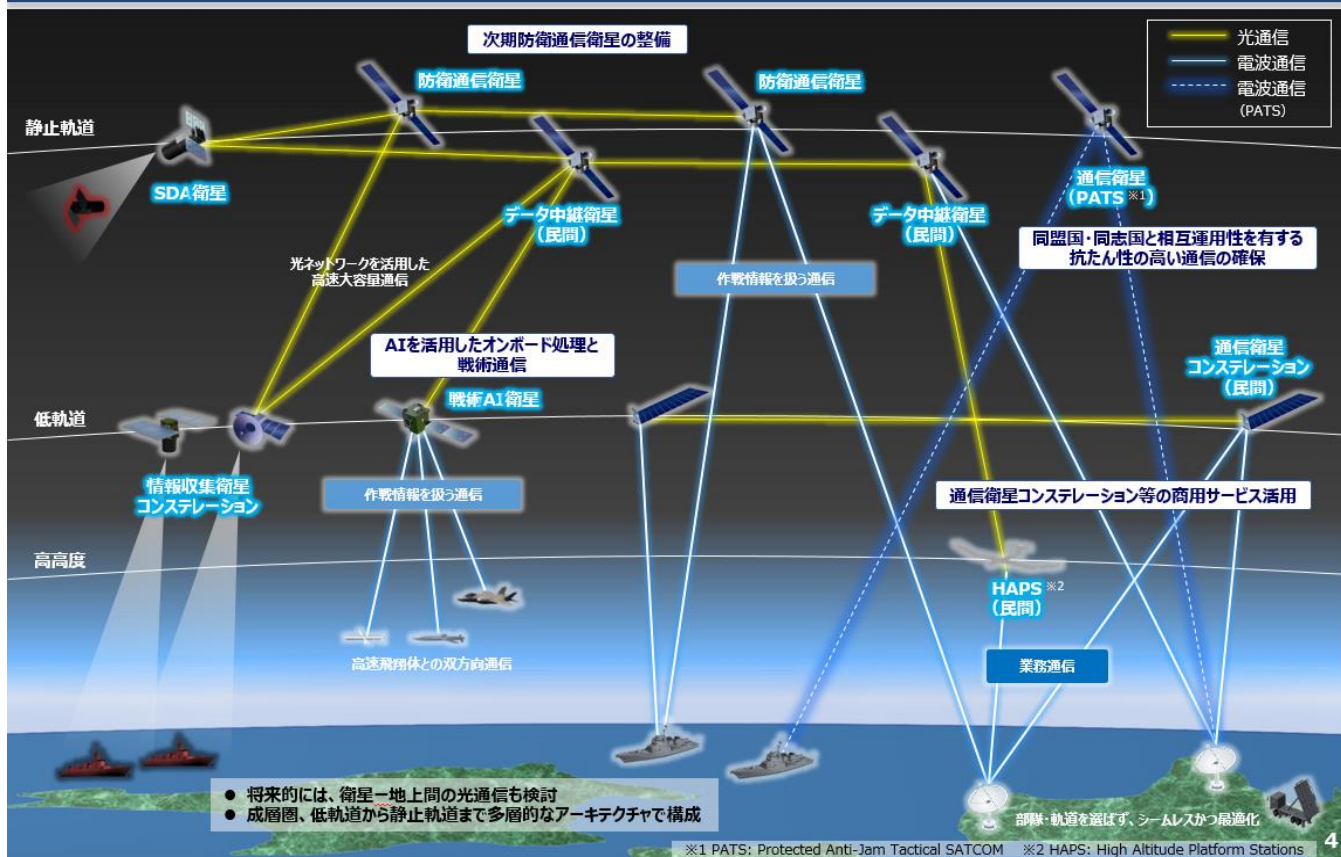


(出典) Mordor Intelligence

衛星光通信の「特長」

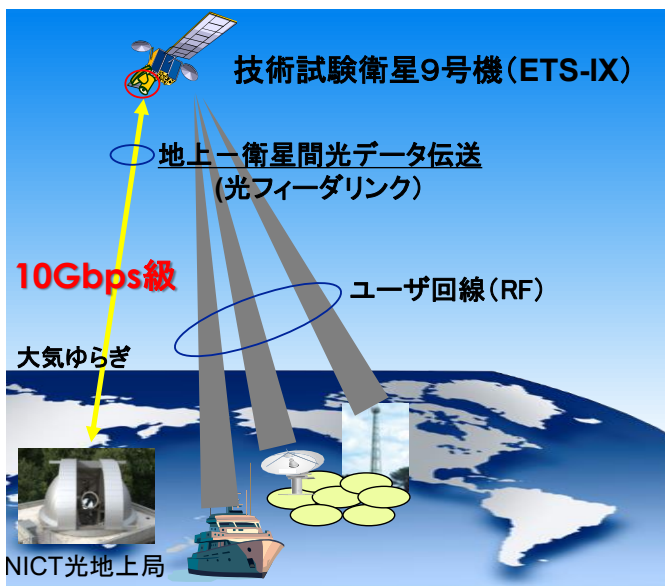
- 宇宙空間で様々な活動や取り扱われるデータ量の増加を背景に、**大容量化・高セキュリティ化が重要に。**
- **衛星光通信**は、**電波に比して**以下の特長を有することから期待が大。
 - ①通信 : 「**大容量**」で、**衛星間**や**衛星・地上局間**での**通信が可能**
 - ②観測 : 「**高精細**」で、**観測データの伝送が可能**
 - ③安全保障 : 「**高速・リアルタイム**」で、迅速かつ的確な戦況把握等**安全保障用途**での**データ伝送が可能**（米国 ではPWSAにおいて衛星光通信を採用）
 - ④セキュリティ : 指向性が高く**セキュリティレベル**も高い

作戦の基盤となる衛星通信の確保 (1/2)

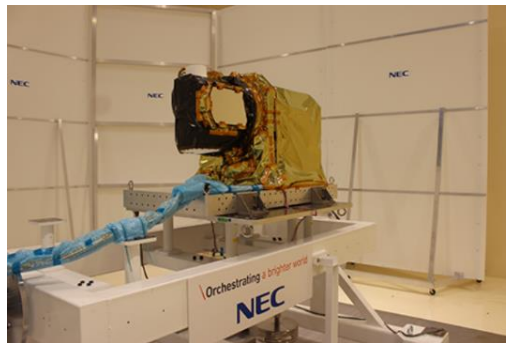
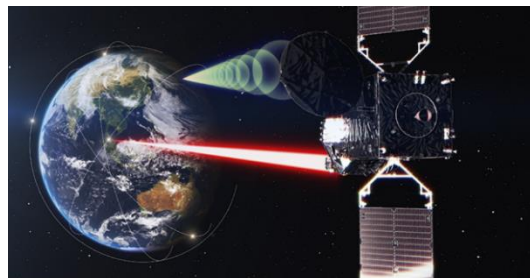


- **実用化に向け、①遠距離間におけるピンポイントでの通信の確立、②（光伝送装置の）省電力化、③（光伝送装置の）小型化、などの多くの技術的課題が存在。**
- そのような中、我が国は、**NEC**や**ソニー**など衛星光通信に関する技術を有する事業者が存在。また、**NTT**のように地上における光通信技術を宇宙において応用可能な事業者も存在。さらに、**NICT**や**JAXA**のような研究機関が従来より衛星光通信に関する研究開発を推進。**国際的な競争力を有している。**
- 他方で、**実用化・商用化**については、**海外勢が一部先行**しており、SpaceX社の**Starlink**では衛星間（LEO-LEO）の**光通信を導入済**。また、その他の欧米企業も光通信端末（OCT）の商用化・小型化で先行。

技術試験衛星9号機【ETS-9】



光衛星間通信システム【LUCAS】



(出典) JAXA

【海外勢のOCT】



(出典) TESAT



(出典) Mynaric

【Starlink】

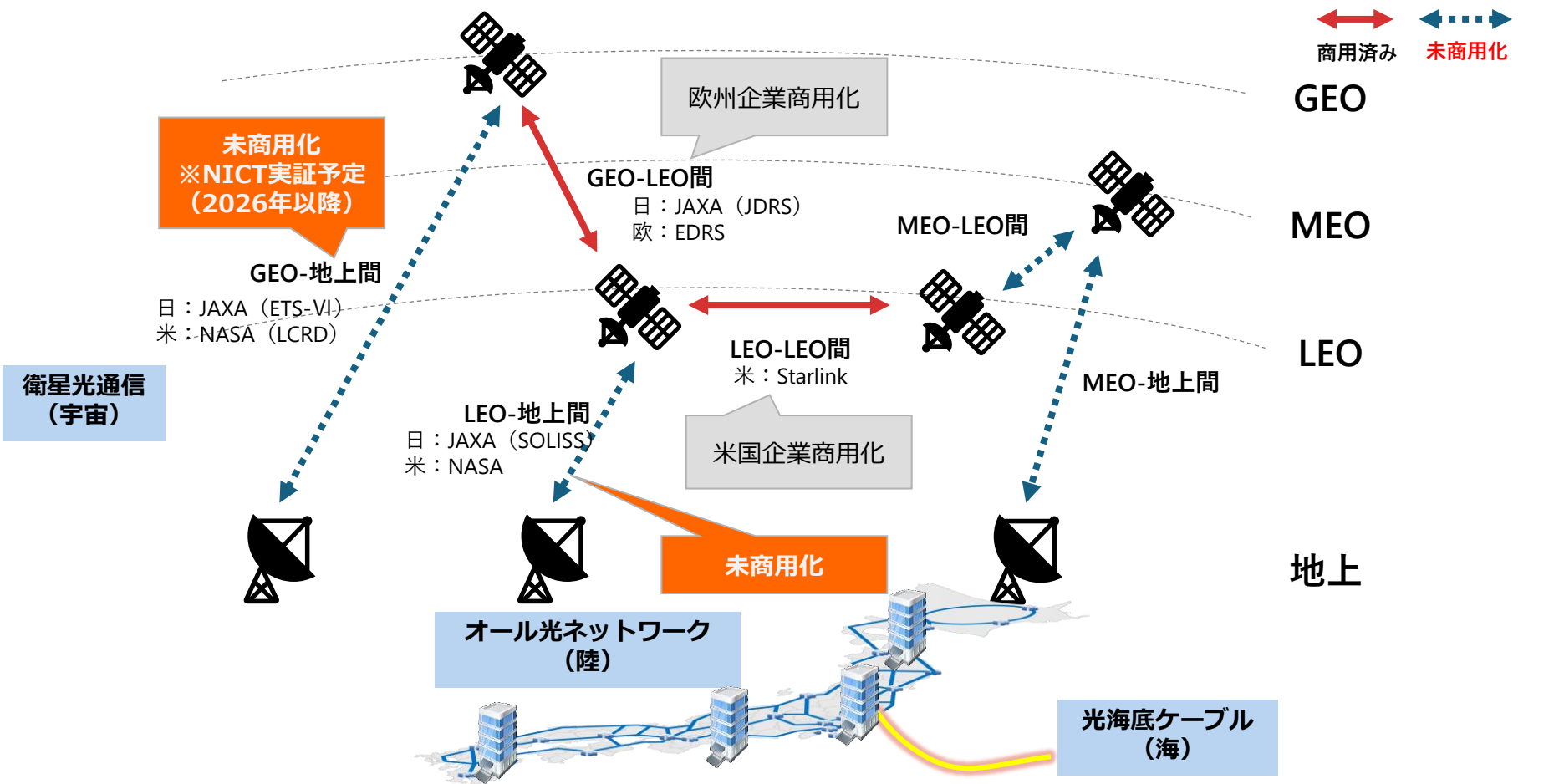


(出典) SpaceX

「光衛星間通信システム」(「LUCAS」: Laser Utilizing Communication System) は、地球観測衛星 (低軌道衛星) ⇄ 光データ中継衛星 (静止衛星) 間のデータ中継を、波長1.5μmの目に見えないレーザー光を用いた宇宙空間での光通信により実現するシステム

衛星光通信の「市場」の可能性（ブルーオーシャンも存在）

- ✓ 衛星光通信は衛星地上間は未だ商用化されておらず、低軌道（LEO）衛星間やLEO-静止軌道（GEO）も一部の事業者が商用化しているにとどまっている状況。
- ✓ これらの市場に早期に参入することで衛星光通信市場の獲得を目指すことが重要。
- ✓ 普及に向け推進中の、オール光ネットワーク（APN）（陸）、光海底ケーブル（海）との親和性も高い。
（例 光通信を（地球上のどこかの）地上局に衛星から接続。その後、陸上、海上のAPNや光海底ケーブルで通信）



【次世代ワイヤレス（非地上系ネットワーク、5G/Beyond 5G(6G)等）】（16情報通信）

方向性

現状認識

- 我が国の産業や社会のDXを進めるためには、あらゆるものが「いつでも・どこでも」ネットワークを通じAIやクラウドにつながることを可能とする通信基盤である、次世代ワイヤレス（非地上系ネットワーク（衛星光通信等）※1、5G/Beyond5G（6G）※2、フィジカルAI・IoT通信基盤※3）が必要不可欠。
- ワイヤレスインフラについては経済安全保障の観点から自律性の確保が求められるところ、我が国では、強みを発揮する一部の部品・デバイス分野を除き、規模の経済を背景にした海外事業者にサプライチェーンや衛星インフラを依存。

勝ち筋

ボトルネック

- 新たな通信サービス市場の需要や立ち上がり時期の不透明性に起因し、通信事業者によるインフラ投資判断が遅れ、スピード感で海外に劣後。
- ミリ波※4等の高周波数帯の活用を含めた技術競争力を確保するための持続的な研究開発投資の不足、セキュリティ技術の海外依存。
- 機器のグローバル市場におけるシェアが低く、新サービスの接続性・信頼性を確保するための技術検証負担の重さ、営業・サポート体制の弱さ。

講じるべき施策

- 我が国の自律性確保に向けたインフラ整備とその需要創出への支援
 - ・衛星光通信の地上局インフラ構築支援
 - ・自動運転車用通信インフラ整備
 - ・地域でのワイヤレスソリューション実証 等
- 日本が強みを有し、ゲームチェンジャーと目される以下の技術領域を中心とした研究開発支援、国際標準化、技術人材育成
 - ・衛星光通信技術
 - ・vRAN※5、AI RAN※6
 - ・ミリ波等の高周波数帯活用技術 等
- 国内に持続可能なサプライチェーンを維持するに足る通信機器市場及び関連市場（部品・デバイス、セキュリティ等）の世界シェア確保に向けた市場開拓支援
 - ・海外での技術検証環境整備
 - ・海外の営業・サポート体制の構築支援 等

目標

- ① 自律性確保を前提とした次世代ワイヤレス通信インフラの構築・展開及びその需要創出
- ② 一定の世界シェアの確保を背景とした通信機器等の強靱なサプライチェーンの構築

強み

- 部品・デバイス分野の高い世界シェア
- ゲームチェンジャーと目される一部技術の開発で先行

（※1）非地上系ネットワーク（Non-Terrestrial Network：NTN）：衛星通信等、宇宙・上空を用いる通信ネットワーク。衛星間、衛星-地上間をレーザー光で通信を行う「衛星光通信」は、大容量・セキュアな通信が可能となる次世代の中核技術であり、我が国は世界最高速の実証に成功するなど、技術面での強みを有する。

（※2）5Gは、現在広く使用されているモバイル通信システムであり、高速大容量、多数同時接続、超低遅延性が特徴。Beyond 5G（6G）は、5Gの次の世代として、研究開発・標準化が進められている。

（※3）フィジカルAI：現実世界の情報を統合し、理解して行動を生成することで、物理的タスクを遂行するAI。あらゆるモノがネットワークに接続され価値を生むIoT（Internet of Things）も含めて、ネットワークへの接続性確保のためワイヤレスの活用が不可欠。自動運転、ロボット、ドローンなどのフィジカルAIの社会実装には通信基盤の整備が重要。

（※4）ミリ波は、波長が数mmで30GHzを超える高い周波数の電波。伝送距離が短い一方、大容量化が可能。低い周波数の逼迫に伴い、ミリ波等の高い周波数帯の更なる利用が見込まれる。

（※5）vRAN（Virtual Radio Access Network）：汎用サーバ上でソフトウェアにより基地局機能を実現する技術。機能追加、高度化がソフトウェアの変更により容易に可能となる。

（※6）AI RAN（AI Radio Access Network）：vRANが主流になると計算基盤（サーバ）が基地局におかれることにより、その計算基盤をAIにも活用するAI RANの展開が期待されている。ユーザに近い側でのAI活用が可能となり、低遅延な処理の実現等が可能。vRAN、AI RANは、モバイル通信において、従来技術からのゲームチェンジが期待される技術であり、我が国は技術開発で先行。

その他のWG

◆ AI・半導体

◆ 量子（量子コンピュータ、量子センシング、量子通信）

◆ 航空・宇宙

◆ サイバーセキュリティ

◆ スタートアップ支援



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

ご清聴ありがとうございました。